

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年4月14日

【四半期会計期間】 第23期第3四半期(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

【会社名】 株式会社パシフィックネット

【英訳名】 Pacific Net Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 上田 満弘

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目20番14号

【電話番号】 03-5730-1441(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼財務経理部長 菅谷 泰久

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目20番14号

【電話番号】 03-5730-1441(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼財務経理部長 菅谷 泰久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第22期 第3四半期 累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 会計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間	第22期
会計期間	自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日	自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日	自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日	自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日	自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日
売上高 (千円)	2,389,126	2,505,999	756,317	796,032	3,349,229
経常利益又は経常損失 (千円)	21,280	93,003	45,551	36,029	75,161
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(千円)	4,495	82,697	27,241	27,482	31,793
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	-	-	432,750	432,750	432,750
発行済株式総数 (株)	-	-	25,875	25,875	25,875
純資産額 (千円)	-	-	1,592,194	1,599,715	1,619,499
総資産額 (千円)	-	-	2,038,747	2,419,313	2,131,041
1株当たり純資産額 (円)	-	-	64,871.01	60,407.42	65,983.54
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(円)	183.14	3,246.12	1,109.91	1,062.12	1,295.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	1,100.0
自己資本比率 (%)	-	-	78.1	64.6	76.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	173,127	57,691	-	-	324,847
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	261,107	262,778	-	-	342,567
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	77,464	447,641	-	-	96,072
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	741,464	1,035,669	792,889
従業員数 (名)	-	-	179	173	180

(注) 1 当社は、第23期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第22期第3四半期連結累計期間、第22期第3四半期連結会計期間及び第22期連結会計年度に代えて、第22期第3四半期累計期間、第22期第3四半期会計期間及び第22期事業年度について記載しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、第22期第3四半期累計期間、第22期第3四半期会計期間及び第22期事業年度は、関連会社が存在しないため記載しておりません。また、第23期第3四半期連結累計期間及び第23期第3四半期連結会計期間については、四半期連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第23期第3四半期連結累計期間、第22期第3四半期会計期間及び第23期第3四半期連結会計期間は、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	173〔110〕
---------	----------

(注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日7時間45分換算）であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	164〔110〕
---------	----------

(注) 1 従業員数は、当社から当社グループへの出向者を除く就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員（1日7時間45分換算）であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生産活動をしておりませんので記載しておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
引取回収・販売事業	173,087	-
レンタル事業	-	-
合計	173,087	-

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 仕入高には、他勘定受入高が含まれております。
3 第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、受注活動をしておりませんので記載しておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
引取回収・販売事業	644,707	-
レンタル事業	151,324	-
合計	796,032	-

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府による国内景気対策や新興国の経済成長を背景に、一部に景気回復の兆しが見られるものの、円高やデフレの長期化等、依然として厳しい状況となりました。

当社を取り巻く事業環境につきましては、情報機器の入替えが動意を見せてはいますが、傾向として陳腐化の進んだ商品回収が増加傾向にあり、更に同業他社との競争が激化する等、中古情報機器業界全体の仕入環境は、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境下、全国主要都市に引取回収拠点8箇所（平成23年2月に長野支店閉店）を配したネットワーク、ISO27001（ISMS）並びにプライバシーマークに準拠した情報漏洩防止のためのセキュリティ体制をアピールし、リース会社・一般企業を対象とした仕入の営業力を強化いたしました。また、当社直営店舗8箇所（平成23年2月に大阪日本橋1号店閉店）及び通信販売等において個人向け販売にも注力し、法人向け販売と併せ販売部門を強化いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高796,032千円、営業損失36,564千円、経常損失36,029千円、四半期純損失27,482千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

引取回収・販売事業

引取回収・販売事業につきましては、引取回収依頼件数が19千件、中古情報機器等の入荷台数が153千台となり、ショップ並びにインターネットによる個人向け販売は好調でしたが、輸出を主とする中古情報機器取扱業者向け販売は、円高の影響を受けて低調に推移し、売上高は644,707千円、営業損失64,952千円となりました。

レンタル事業

レンタル事業につきましては、今期重点施策として積極的な営業を展開した結果、一般法人向けレンタルが好調で、売上高は151,324千円、営業利益28,387千円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の表示は記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、2,419,313千円となりました。

流動資産は1,511,784千円となり、主な内訳は現金及び預金1,035,669千円、売掛金178,260千円、商品149,322千円であります。

固定資産は907,528千円となり、主な内訳はレンタル資産（純額）434,598千円、有形固定資産その他（純額）201,243千円、差入保証金220,387千円であります。

負債は819,597千円となり、主な内訳は買掛金88,718千円、1年内返済予定の長期借入金233,336千円、長期借入金266,670千円、資産除去債務76,526千円であります。

純資産は1,599,715千円となり、主な内訳は資本金432,750千円、資本剰余金525,783千円、利益剰余金604,509千円であります。

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は64.6%、1株当たり純資産額は60,407円42銭となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の表示は記載しておりません。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,035,669千円となりました。

当第3四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果、得られた資金は78,209千円となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費83,692千円、売上債権の減少額20,419千円、たな卸資産の減少額55,272千円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失48,500千円、仕入債務の減少額37,421千円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は90,552千円となり、主にレンタル資産を始めとする有形固定資産の取得による支出90,110千円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果、使用した資金は52,259千円となりました。

これは、長期借入金の返済による支出49,999千円であります。

なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の表示は記載しておりません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事実上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	103,500
計	103,500

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,875	25,875	東京証券取引所(マ ザーズ)	単元株制度を採用して おりません。
計	25,875	25,875	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年2月28日	-	25,875	-	432,750	-	525,783

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間末現在の株主名簿を確認したところ、当第3四半期会計期間において、大株主(本四半期報告書においては、当社の発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合の多い順に10名をいいます。)の異動はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,875	25,875	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	25,875	-	-
総株主の議決権	-	25,875	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月
最高(円)	41,000	41,000	42,200	39,400	36,950	40,600	40,950	41,100	39,450
最低(円)	36,000	36,300	36,450	36,850	32,200	33,600	34,000	36,700	34,800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引市場(マザーズ)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 前第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）は四半期連結財務諸表を作成しておりません。そのため、前第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結損益計算書に代えて、前第3四半期会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期損益計算書を記載しております。また、前第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第3四半期累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しております。
- (4) 前連結会計年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）は連結財務諸表を作成していないため、前連結会計年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）に係る要約連結貸借対照表に代えて、前事業年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）に係る要約貸借対照表を記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、九段監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】
【当第3四半期連結会計期間末】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,035,669
売掛金	178,260
商品	149,322
その他	159,580
貸倒引当金	11,047
流動資産合計	1,511,784
固定資産	
有形固定資産	
レンタル資産	1,014,177
減価償却累計額	579,579
レンタル資産(純額)	434,598
その他	586,613
減価償却累計額	385,370
その他(純額)	201,243
有形固定資産合計	635,842
無形固定資産	12,624
投資その他の資産	
差入保証金	220,387
その他	38,955
貸倒引当金	281
投資その他の資産合計	259,061
固定資産合計	907,528
資産合計	2,419,313
負債の部	
流動負債	
買掛金	88,718
1年内返済予定の長期借入金	233,336
賞与引当金	9,670
商品保証引当金	4,046
その他	98,933
流動負債合計	434,703
固定負債	
長期借入金	266,670
資産除去債務	76,526
その他	41,697
固定負債合計	384,894
負債合計	819,597

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成23年2月28日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	432,750
資本剰余金	525,783
利益剰余金	604,509
株主資本合計	1,563,042
少数株主持分	36,673
純資産合計	1,599,715
負債純資産合計	2,419,313

【前事業年度末の要約貸借対照表】

(単位：千円)

前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年5月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	792,889
売掛金	187,439
商品	195,646
その他	87,264
貸倒引当金	10,779
流動資産合計	1,252,459
固定資産	
有形固定資産	
レンタル資産	899,709
減価償却累計額	478,217
レンタル資産（純額）	421,491
その他	552,343
減価償却累計額	361,805
その他（純額）	190,537
有形固定資産合計	612,029
無形固定資産	15,018
投資その他の資産	
差入保証金	234,952
その他	16,809
貸倒引当金	227
投資その他の資産合計	251,534
固定資産合計	878,582
資産合計	2,131,041
負債の部	
流動負債	
買掛金	179,454
1年内返済予定の長期借入金	66,664
未払法人税等	30,477
商品保証引当金	3,323
その他	150,252
流動負債合計	430,171
固定負債	
長期借入金	50,006
その他	31,364
固定負債合計	81,370
負債合計	511,541

(単位：千円)

前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年5月31日)	
純資産の部	
株主資本	
資本金	432,750
資本剰余金	525,783
利益剰余金	723,462
自己株式	62,497
株主資本合計	1,619,497
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	2
評価・換算差額等合計	2
純資産合計	1,619,499
負債純資産合計	2,131,041

(2)【四半期連結損益計算書】
【前第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
売上高	2,389,126
売上原価	1,179,815
売上総利益	1,209,311
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	394,681
賞与引当金繰入額	6,552
その他	788,572
販売費及び一般管理費合計	1,189,807
営業利益	19,504
営業外収益	
受取利息	194
受取配当金	4
受取家賃	3,459
雑収入	2,860
営業外収益合計	6,517
営業外費用	
支払利息	2,090
為替差損	2,626
雑損失	24
営業外費用合計	4,741
経常利益	21,280
特別利益	
固定資産売却益	30
特別利益合計	30
特別損失	
減損損失	4,228
特別損失合計	4,228
税引前四半期純利益	17,082
法人税、住民税及び事業税	3,249
法人税等調整額	9,338
法人税等合計	12,587
四半期純利益	4,495

【当第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	
売上高	2,505,999
売上原価	1,337,977
売上総利益	1,168,021
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	423,351
賞与引当金繰入額	7,678
地代家賃	261,492
その他	573,782
販売費及び一般管理費合計	1,266,305
営業損失()	98,283
営業外収益	
受取利息	89
受取配当金	6
受取家賃	3,104
受取賃貸料	5,616
雑収入	1,071
営業外収益合計	9,888
営業外費用	
支払利息	3,490
為替差損	1,118
営業外費用合計	4,608
経常損失()	93,003
特別利益	
固定資産売却益	389
特別利益合計	389
特別損失	
固定資産売却損	376
固定資産除却損	7,675
投資有価証券売却損	60
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,655
解約違約金	4,800
特別損失合計	50,567
税金等調整前四半期純損失()	143,181
法人税、住民税及び事業税	3,222
法人税等調整額	56,279
法人税等合計	53,057
少数株主損益調整前四半期純損失()	90,123
少数株主損失()	7,426
四半期純損失()	82,697

【前第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高	756,317
売上原価	406,831
売上総利益	349,486
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	124,611
賞与引当金繰入額	6,552
その他	266,061
販売費及び一般管理費合計	397,224
営業損失()	47,738
営業外収益	
受取利息	45
受取家賃	1,100
為替差益	527
雑収入	1,101
営業外収益合計	2,775
営業外費用	
支払利息	582
雑損失	6
営業外費用合計	589
経常損失()	45,551
税引前四半期純損失()	45,551
法人税、住民税及び事業税	15,031
法人税等調整額	3,278
法人税等合計	18,310
四半期純損失()	27,241

【当第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	
売上高	796,032
売上原価	429,730
売上総利益	366,302
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	136,206
賞与引当金繰入額	7,678
地代家賃	86,367
その他	172,614
販売費及び一般管理費合計	402,866
営業損失()	36,564
営業外収益	
受取利息	27
受取家賃	921
受取賃貸料	1,670
雑収入	374
営業外収益合計	2,993
営業外費用	
支払利息	1,695
為替差損	762
営業外費用合計	2,458
経常損失()	36,029
特別利益	
固定資産売却益	168
特別利益合計	168
特別損失	
固定資産売却損	358
固定資産除却損	7,481
解約違約金	4,800
特別損失合計	12,639
税金等調整前四半期純損失()	48,500
法人税、住民税及び事業税	1,074
法人税等調整額	19,156
法人税等合計	18,082
少数株主損益調整前四半期純損失()	30,418
少数株主損失()	2,935
四半期純損失()	27,482

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
【前第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	17,082
減価償却費	219,100
減損損失	4,228
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,521
商品保証引当金の増減額（は減少）	614
賞与引当金の増減額（は減少）	8,900
受取利息及び受取配当金	198
支払利息	2,090
売上債権の増減額（は増加）	47,328
たな卸資産の増減額（は増加）	99,224
仕入債務の増減額（は減少）	7,892
その他	21,522
小計	180,772
利息及び配当金の受取額	124
利息の支払額	1,891
法人税等の支払額	5,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	214,786
有形固定資産の売却による収入	376
無形固定資産の取得による支出	350
投資有価証券の取得による支出	299,935
投資有価証券の売却による収入	299,935
その他	46,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	261,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	49,998
配当金の支払額	24,254
その他	3,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,711
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	163,733
現金及び現金同等物の期首残高	905,197
現金及び現金同等物の四半期末残高	741,464

【当第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年6月1日
至平成23年2月28日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	143,181
減価償却費	252,483
貸倒引当金の増減額(は減少)	321
商品保証引当金の増減額(は減少)	722
賞与引当金の増減額(は減少)	9,670
受取利息及び受取配当金	95
支払利息	3,490
売上債権の増減額(は増加)	9,178
たな卸資産の増減額(は増加)	45,996
仕入債務の増減額(は減少)	90,736
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,655
その他	31,964
小計	93,542
利息及び配当金の受取額	38
利息の支払額	4,155
法人税等の支払額	31,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	255,832
無形固定資産の取得による支出	2,967
その他	3,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	262,778
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	116,664
少数株主からの払込みによる収入	44,100
自己株式の処分による収入	53,240
配当金の支払額	26,849
その他	6,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	447,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	225
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	242,779
現金及び現金同等物の期首残高	792,889
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,035,669

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日至平成23年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間から、子会社設立による株式会社アールモバイルを連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 1社 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項については、追加情報に記載しております。
2 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失は6,819千円、税金等調整前四半期純損失は44,475千円増加しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日至平成23年2月28日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【追加情報】

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日至平成23年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 1社 (2) 連結子会社の名称 株式会社アールモバイル (3) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。
3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法） (イ) 商品 個別法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法

<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） レンタル資産 レンタル資産の経済的使用可能予測期間を耐用年数とし、当該期間満了時のレンタル資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。 その他の有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5～42年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 2～15年 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア ソフトウェアの見込利用可能期間を耐用年数（5年）とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、平成20年5月31日以前に契約したリース物件で、所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 定額法によっております。</p>
<p>(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。 商品保証引当金 保証付中古パソコン等の返品による損失に備えるため、保証期間に係る保証見積額を過去の実績を基礎とした会社計上基準により計上しております。</p>
<p>(5) 収益及び費用の計上基準</p>	<p>レンタル料収入の計上基準 レンタル期間の経過に伴い、役務の提供に対応して、契約上収受すべきレンタル料額を収入として計上しております。</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期投資からなっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

第1四半期連結累計(会計)期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末の(四半期連結貸借対照表関係)注記に代えて、前事業年度末の(貸借対照表関係)注記を記載しております。

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	
1 当座貸越契約	
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。	
当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	
当座貸越極度額	550,000千円
借入実行残高	0千円
差引額	550,000千円
2 買取保証契約	
当社は、商材の安定確保を行うため、リース会社と買取保証契約を締結しております。その買取保証額は306,590千円であります。	

前事業年度末 (平成22年5月31日)	
1 当座貸越契約	
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。	
当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	
当座貸越極度額	550,000千円
借入実行残高	0千円
差引額	550,000千円
2 買取保証契約	
当社は、商材の安定確保を行うため、リース会社と買取保証契約を締結しております。その買取保証額は296,851千円であります。	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

第1四半期連結累計(会計)期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の(四半期連結損益計算書関係)注記に代えて、前第3四半期累計期間及び前第3四半期会計期間の(四半期損益計算書関係)注記を記載しております。

前第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
該当事項はありません。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第1四半期連結累計(会計)期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結累計期間の(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)注記に代えて、前第3四半期累計期間の(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)注記を記載しております。

前第3四半期累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)	
現金及び預金	741,464千円
現金及び現金同等物	741,464千円

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)	
現金及び預金	1,035,669千円
現金及び現金同等物	1,035,669千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式	25,875

2 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月30日 定時株主総会	普通株式	26,998	1,100.00	平成22年5月31日	平成22年8月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動

当社は、平成22年7月30日開催の取締役会において、株式会社光通信と資本提携契約を締結すること並びに同社を引受先とした第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議し、平成22年8月20日に払込手続きが完了いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、利益剰余金は9,257千円、自己株式は62,497千円それぞれ減少いたしました。

なお、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金は604,509千円となり、自己株式はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、中古パソコンの回収から販売までを一貫して手掛けており、「引取回収・販売事業」、「レンタル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「引取回収・販売事業」は、事業系ユーザー(リース・レンタルユーザー、一般法人)及び家庭系ユーザー(量販店、個人)より当社専門スタッフ又は提携企業の専門回収スタッフが訪問して、使用されたパソコンを引き取り、中古品として販売可能なものについては、そのまま、あるいは洗浄や修理によって再生し、ショップやインターネットを通じて販売している他、中古品取扱業者向けの卸販売もしております。

「レンタル事業」は、パソコン及びパソコン周辺機器を事業者向けにレンタルをしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	引取回収・販売事業	レンタル事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,050,063	455,936	2,505,999	2,505,999
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	2,050,063	455,936	2,505,999	2,505,999
セグメント利益又は損失 ()	184,208	85,925	98,283	98,283

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	引取回収・販売事業	レンタル事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	644,707	151,324	796,032	796,032
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	644,707	151,324	796,032	796,032

セグメント利益又は損失 ()	64,952	28,387	36,564	36,564
--------------------	--------	--------	--------	--------

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書に計上された営業損失が一致しているため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

関連会社が存在していないため、該当事項はありません。

前第3四半期会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

関連会社が存在していないため、該当事項はありません。

なお、第1四半期連結累計(会計)期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

第1四半期連結累計(会計)期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末に代えて、前事業年度末について記載しております。

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	60,407円42銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	1,599,715
普通株式に係る純資産額(千円)	1,563,042
差額の主な内訳(千円)	
少数株主持分	36,673
普通株式の発行済株式数(株)	25,875
普通株式の自己株式数(株)	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	25,875

前事業年度末 (平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	65,983円54銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度末 (平成22年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,619,499
普通株式に係る純資産額(千円)	1,619,499
差額の主な内訳(千円)	-
普通株式の発行済株式数(株)	25,875
普通株式の自己株式数(株)	1,331
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	24,544

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()

第3四半期連結累計期間

第1四半期連結累計(会計)期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間に代えて、前第3四半期累計期間及び前第3四半期会計期間について記載しております。

前第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 183円14銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	4,495
普通株式に係る四半期純利益(千円)	4,495
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	24,544

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額() 3,246円12銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(千円)	82,697
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	82,697
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	25,475

第3四半期連結会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額() 1,109円91銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
四半期損益計算書上の四半期純損失()(千円)	27,241
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	27,241
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	24,544

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり四半期純損失金額()	1,062円12銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (千円)	27,482
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	27,482
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	25,875

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月14日

株式会社パシフィックネット
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅見 仁 一 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 並 河 慎 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パシフィックネットの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第22期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年6月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パシフィックネットの平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月14日

株式会社パシフィックネット
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 靖 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 並河 慎一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パシフィックネットの平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パシフィックネット及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。